# 第7回

# コメ政策と飼料用米に関する意見交換会2022



### 会合名:

第7回「コメ政策の飼料用米に関する意見交換会2022」

#### 日時:

2022年11月18日(金)

(開場) 12:00 開会午後1:00~午後4:00

会 場:食糧会館 会議室

#### 対 象:

行政・自治体、コメ生産者、畜産生産者、流通事業者、農業団体、 飼料製造・販売事業者、物流事業者、消費者団体・生活協同組合 など、研究・教育・学生関係者、報道関係者 等

参加費:無料

主 催:一般社団法人 日本飼料用米振興協会

#### 開会のあいさつ

一般社団法人日本飼料用米振興協会 理事長 海老澤恵子

#### 話題提供者

① 生産部門が「徳永養鶏場」、加工販売部門が「城井ふる里村有限会社」

氏名:徳永 隆康(とくなが たかやす) さん

住所: **〒**829-0113 福岡県築上郡築上町下香楽548-1

話題提供:「飼料用米利用による養鶏事業の成果と今後への課題提起」

② 株式会社 平田牧場 生産本部 研究・開発室

氏名:室長 池原 彩(いけはら あや) さん

住所: **〒**999-6724 山形県酒田市山楯字南山11-1

話題提供:「飼料用米利用による養豚事業の成果と今後への課題提起」

③ 株式会社秋川牧園 生産部

**氏名:次長 村田 洋**(むらた ひろし)

住所: **〒**753-0303 山口県山口市仁保下郷10317番地

話題提供:「飼料用米専用品種を普及、利用してきた成果と今後への課題提起」

④ 進行:一般社団法人日本飼料用米振興協会 理事 信岡誠治

【政策提言】 一般社団法人 日本飼料用米振興協会 2022年10月4日

- ◆飼料用米の推進方策①⇒法制化による裏付け
- ◆飼料用米の推進方策②⇒新たな保管流通体系の構築(籾米流通を基本にすべき)
- ◆飼料用米の推進方策③⇒多収栽培に向けた支援策の強化
- ◆飼料用米の推進方策④⇒水管理と意識改革

#### 質疑/応答

⑤ 閉会のまとめ

一般社団法人日本飼料用米振興協会 副理事長 加藤好一

# 開催趣旨

世界・日本の食糧、農畜産事業がこれまでにないような重大な危機を迎えています。

今、今だからこそ、これらの困難を克服する ために、皆さんと一緒に情報を出し合い、共有 しましょう。

これまでの飼料用米の活用を通じて得られた 教訓を今後の一層の発展のために生かしていく ために意見交換会を開催します。



全体会場風景(密を避けて、長テーブルに一人掛け)



下段:会場の話題提供者など。上段:リモート参加。

会場前方のスクリーンにPC画面を投影しました。



発言をする海老澤理事長





リモート発言をする池原 彩さん(平田牧場)





発言をする木村洋文さん(木村牧場)

木村さんは、ドイツに出張中。 朝5時半(現地)から参加いただいた。



開場前に会場の設営を準備しました。机は一人掛け。



収音マイク (生活クラブよりお借りしました)



会場後方で話題提供者、進行役が打ち合わせに使った。



開場前に会場のリモート運営のための機材を搬入。

## 第7回

## コメ政策と飼料用米に関する意見交換会2022

開会のご挨拶

一般社団法人日本飼料用米振興協会

理事長 海老澤 恵子

2022年11月18日 一般社団法人日本飼料用米振興協会 理事長 海老澤 惠子

一般社団法人日本飼料用米振興協会の「第7回 コメ政策と飼料 用米に関する意見交換会2022」にご参加いただきありがとうご ざいます。

3年間にわたるコロナ禍も終息のきざしが見えず、いよいよ第 8波に突入したものと見られます。

更にはロシアのウクライナ侵攻、世界的な異常気象による干ばつと洪水などで、世界の経済状況も大きく変動しており、今後の政策策定や経済見通しも極めて困難な状況にあります。

そんな中、現実問題として、農畜産物の生産現場からは「もうこれ以上続けられない」という悲痛な声や廃業に追い込まれたとの情報も届いています。

この状況に、国民として日本の食料調達に対する不安を感じざるを得ません。

私どもは、前身の「超多収穫米普及連絡会」のスタート時から、 日本の食料自給率向上は、滅反水田に耕畜連携による超多収性飼料用米を作付けすることによって、飼料自給率を大幅に向上することで、間違いなく実現できる!!との信念で15年間活動してきましたが、今、まさに「飼料用米は、食料安全保障の要である」との思いを一層強くしております。

今年6月の定時社員総会において、この考えのもとに飼料用米の推進方策として次の「4つの提言」をアピールとして採択しました。

- 1.法制化による裏付け
  - 2.新たな保管・流通体系の構築
  - 3.多収栽培に向けて支援策の強化
  - 4.水管理と意識改革

について具体的に示したものです。

農林水産省や政府では、2022年度第2次補正予算案がまとまり、食料安全保障に1642億円、総額8206億円を計上していますが、それらの予算を具体的にどのように使うかは、生産現場の実情に合うものでなければ意味がないものと思います。

本日の意見交換会には残念ながら農水省からは「国会対応の為」とのことでご参加いただけませんでしたが、生産現場から、

福岡県「城井ふる里村(有)・徳永養鶏場」の徳永隆康さん、山形県「(株)平田牧場」の池原彩さん、

山口県「(株)秋川牧園」の村田洋さんの3名様から話題提供 をしていただきます。

ぜひ、率直な生のお声をお聞かせいただきたいと思います。 今回の意見交換会では、生産者の活動と切なる声に基づき、積 極的な意見交換を行いたいと思っています。

本日の内容を農水省にも報告しながら、現実に即した施策につながれば、大いに意義あるものと考えております。 何とぞよろしくお願い申し上げます。

### 第7回 コメ政策と飼料用米に関する意見交換会2022

# 飼料用米を利用した

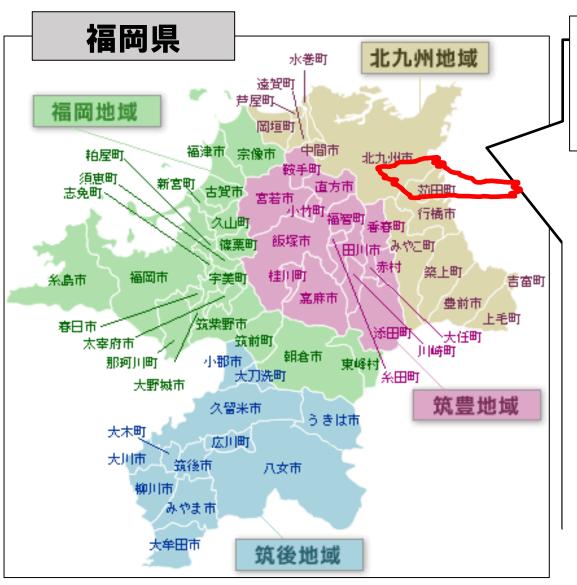
畜産物のブランド化に向けた取り組み



### 講演の内容について

- 1 会社概要・養鶏場について
- 2 飼料用米の利用について
  - 1 京築地区の飼料用米生産状況
  - 2 鶏への飼料給与方法
  - 3 飼料用米利用によるメリット、
  - 4 失敗したこと、工夫したこと
- 3 ブランド化のための取り組み
- 4 今後の課題・要望

### 1-1 「城井ふる里村」の位置図



#### 福岡県築上郡築上町

面積:約120km<sup>2</sup> 人口:19,051人

農業産出額:23億1千万(H26)



### 1-2 会社概要

会 社 名 :城井ふる里村 有限会社

代表取締役:徳永隆康

所 在 地 : 福岡県築上郡築上町下香楽548

従 業 員 数 : 生産部門5名、直売所1名、その他パート等20名

沿 革:

| 年 月   | 会社沿革                                      |
|-------|---|
| 大正11年 | 祖父が北九州市門司区に徳永養鶏場を開業                       |
| 昭和48年 | 築上郡旧築城町の現在地に移転                            |
| 平成15年 | 法人化し、徳永養鶏場から城井ふるさと村(有)に改称<br>鶏肉加工・直売施設を開設 |
| 平成20年 | 飼料用米の利用を開始                                |

### 1-3 養鶏場概要

鶏 舎: 低床開放式ひな壇2段鶏舎 21棟

鶏 種: 純国産鶏ゴトウの「もみじ」と「さくら」※※卵はもみじ

飼 養 羽 数 : 成鶏20,000羽、育成鶏8,000羽

ブランド卵: 「築上の米卵」

産 卵 量: 400t/年 (うち米卵 20 t/年)







鶏舎内

## 1-3.1 施 設



直売所(外観)



鶏肉 (直売所内)



直売所横食事処



鶏卵 (直売所内)

### 1-3.2 施 設



近隣農家の野菜等の委託販売(直売所内)



玉子かけご飯(直売所内)

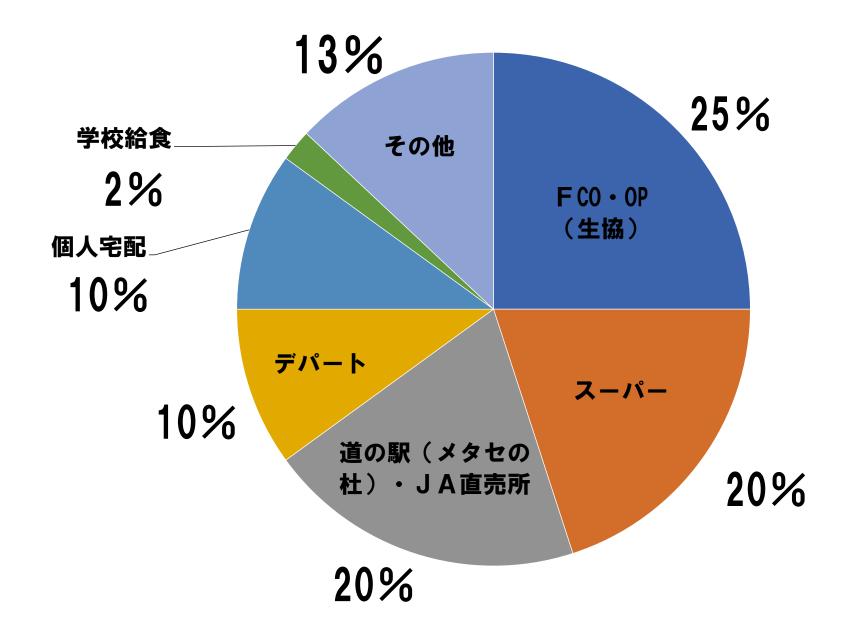


ケーキ販売所(直売所内)



バーベキュー施設

### 1-4 納品先



### 2-1.1 飼料用米の利用について

#### 利用し始めたきっかけは?

- 1 H18年から輸入トウモロコシ価格が高騰し始めたこと
- ② H19年度に九州沖縄農研センター筑後拠点で作出した

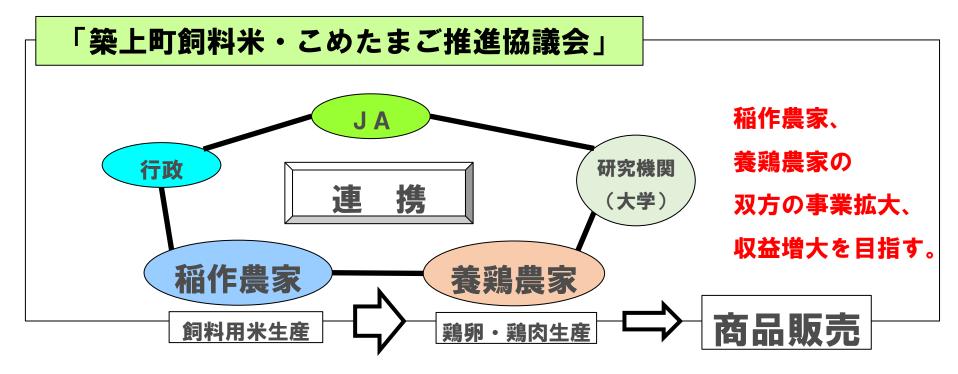
多収品種「西海203号」の モミ米を譲り受けたこと。

#### 飼料用米利用開始

| 年     | 取組内容   |  |  |
|-------|--|--|--|
| 平成20年 | 築上町で飼料用米の作付(5ha)を始めた。  |  |  |
| 平成21年 | 「西海203号」が「ミズホチカラ」として正式に品種登録された。                                    |  |  |
| 平成22年 | 「 <mark>築上町飼料米・こめたまご推進協議会</mark> 」を立ち上げ、国産飼料<br>資源活用促進総合対策事業を利用した。 |  |  |
| 平成27年 | 作付面積は48haまで拡大した。   |  |  |

### 2-1.2 飼料用米の利用について

主な活動内容



H 2 2 年度国産飼料資源活用促進総合対策事業 (飼料用米利活用)

- (1)飼料用米栽培実証調査
- (2)飼料用米給与による家畜への影響調査
- (3)飼料用米を利用した畜産物の成分分析

### 2-1.3 飼料用米の利用について

#### 栽培品種は?

### ミズホチカラ(西海203号)

一般的な特徴

※H21年に品種登録

- ・九州を中心とする暖地栽培に適す
- ・倒伏に強く低コスト栽培に適している。
- ・玄米収量が一般主食用米より約20%多くとれる。

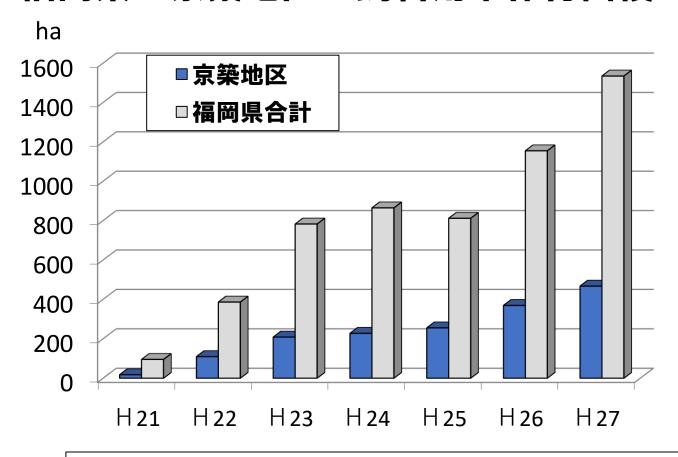


城井ふる里村の乾燥鶏糞を施用する ことで一般主食用米よりも約25% 多く取れている



### 2-1.4 飼料用米の利用について

### 福岡県と京築地区の飼料用米作付面積の推移



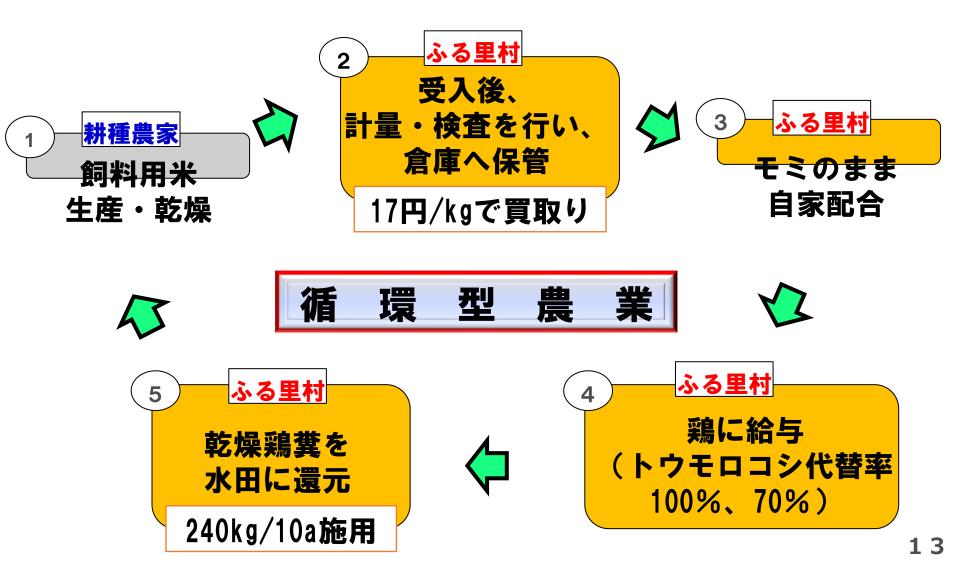


「京 築 地 区」 の作付面積は、福岡県全体の約30%

「城井ふるさと村」向けの作付面積は、京築地区全体の約10%

### 2-1.5 飼料用米の利用について

#### 飼料用米受け入れの流れについて



#### 2-2.1 鶏への給与方法

#### 自家配合方法について

- ・モミのまま混ぜ合わせる
- ・魚粉やカキガラなど天然の飼料を使用
- ・産地のはっきりした原料中心に
- ・季節に合わせたオリジナル飼料
- ・抗生物質、着色料、アミノ酸は不使用



配合前の飼料用米

| <b>卵種類</b>  | 給与羽数     | 生産量   | 1個あたり価格 |
|-------------|----------|-------|---------|
| 米卵(代替率100%) | 1, 000羽  | 20 t  | 35円     |
| 通常卵(代替率70%) | 19, 000羽 | 380 t | 20円     |

## 2-2.2 鶏への給与方法

### 配合割合

| 原料名        | 通常卵<br>(代替率70%) | こめたまご<br>(代替率100%) |
|------------|-----------------|--------------------|
| 丸粒トウモロコシ   | 19. 5           | 0. 0               |
| 飼料用米       | 45. 5           | 65.0               |
| 魚粉         | 5. 0            | 5. 0               |
| 大豆カス       | 6. 0            | 6. 0               |
| 生ヌカ        | 4. 7            | 4. 7               |
| アルファルファミール | 3. 0            | 3. 0               |
| カキガラ       | 4. 0            | 4. 0               |
| コーングルテン    | 5. 0            | 5. 0               |
| 炭酸カルシウム    | 3. 0            | 3. 0               |
| その他        | 4. 3            | 4. 3               |

# 2-2.3 鶏への給与方法









16

#### 2-3 飼料用米のメリット

### 畜産農家として

- ・循環型農業へ貢献できる。(乾燥鶏糞の施用)
- ・モミのまま給与するため、鶏糞が低水分であり臭気が少く、 また乾燥しやすい。
- ・モミを消化するため、砂ズリが大きくなる。
- ・生産した卵に付加価値が付く。(ブランド化)

### 耕種農家として

- ・水田活用の直接支払交付金を受け取ることが出来る。
  - 戦略作物助成(55,000~105,000円/10a)
  - └・多収性専用品種への取組(12,000円/10a)
- ・モミスリの手間が不要。
- ・地元で消費するので運送費、保管費が不要。



### 2-4 飼料用米を給与し始めて

#### 失敗したこと、工夫したこと

- 〇配合飼料の原料として、炭カル(粉)を入れた場合、モミが うまく消化されなかった。
  - →炭カル(粒)2mmに変えることで改善された。
- 〇着色料をまったく使用しなかったので、卵黄色が白色になり 消費者に受け入れられなかった。
  - →コーングルテンを数%加えることで、薄黄色になり、 消費者に受け入れられるようになった。
- 〇飼料用米に異物としてワラが混入しており、自動給餌器が詰 まることがあった。
  - →ふるい機を計量機の前に設置することで、異物を取り除くようにした。

### 3-1 ブランド化への取り組み

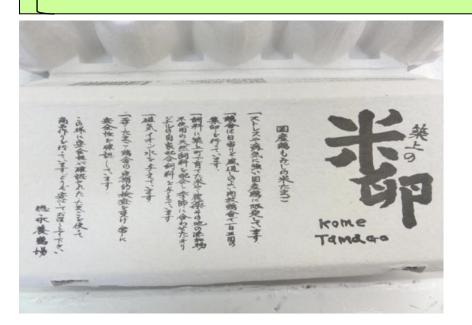
H19~21年は飼料用米を給与していたが、 通常の「こめたまご」として販売していた。



他の養鶏場で作っている「こめたまご」との差別化を図るためにH22年から

以下の条件を満たしている卵のみを と名付けた。 築上の米卵

- ・京築地域でとれた飼料用米のみを使用している
- ・トウモロコシの代替率100%である





### 3-2 ブランド化への取り組み

信頼や知名度の向上、販売店舗の拡大を 図るため、

H22年「築上の米卵」についての紹介用パンフレット、DVDを作成し、生協の組合員などに配布を行った。









DVD

当初、販売店舗は生協4店舗のみであったが 徐々に拡大していき、

現在では、生協以外の店舗も含め、合計で18店舗まで拡大した。

## 3-3 ブランド化への取り組み

その他にも 県内のイベントに参加し、鶏卵の配布







### 4 今後の課題・要望

- 〇水田活用の直接支払交付金の耕畜連携助成(資源循環)について、 鶏糞を施用した飼料用米生産も認めてほしい。
- 〇配合飼料の原料をすべてトウモロコシ代替率100%にするため、飼料用米使用量を増やしていきたいが、耕種農家との契約が単年契約であるため、次年度も飼料用米を確保できるか不確定であること。
  - →耕種農家にメリットのある政策が必要
- 〇作付面積の大きい営農組織はあるが、その組織は乾燥機を持っていないため、受け入れることが出来ない。
  - →作る側の供給体制の整備が必要

## ご清聴ありがとうございました



https://www.kiifurusatomura.shop/

第7回 コメ政策と飼料用米に関する意見交換会2022 日本の米育ち



### 平田牧場グループ概要

創業: 1964年(S39) 12月

設立: 1967年(S42) 2月

従業員数: 約600名

農場数: 47(直営10/提携37)

生産頭数: 約15万頭

製造拠点: 食肉4/加工品1

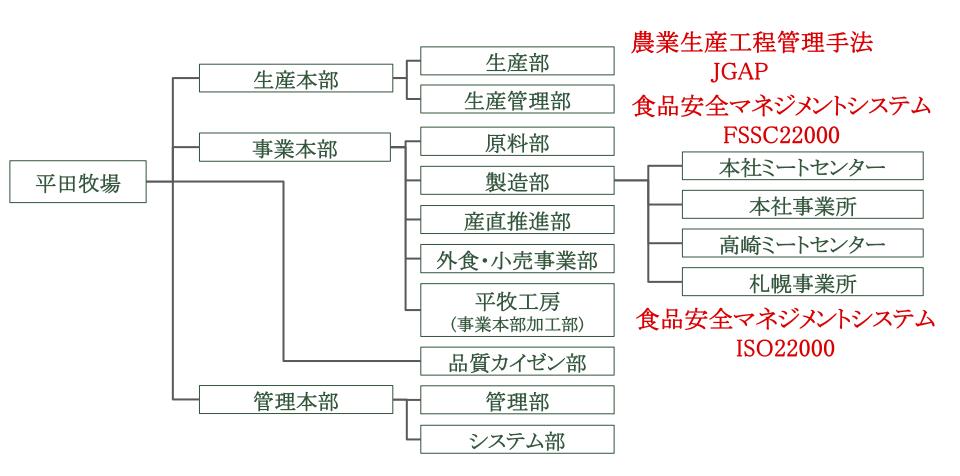
営業拠点: 工場併設4・営業所2

飲食店: 6店

物販店: 3店

併設店: 4店

観光施設: 1店



### 平田牧場概要

(養豚生産から加工、販売まで)



### 平田牧場概要



KITTE 丸の内店

東京ミッドタウン店

玉川高島屋S•C店

エキュート東京店



#### 最近の養豚情勢

飼料をはじめとしたコスト高や豚肉輸入量の増加に対応し、生産コストの改善は必須。 その一環として国内では多産系の飼養頭数が増加。

> 一般社団法人日本養豚協会 令和3年度養豚農業実態調査報告書より 子取り用雌豚【交雑種】の飼養頭数割合:地域別



・海外ハイブリッドが全国平均で50%を超えており、 北海道・東北では約7割を占めている。 豚の大型化に伴い、日本格付協会 の枝肉基準も下限・上限共に 3kg 上がる。(68~83kgに。)



### 生產概要

農場数:47(直営:10/提携:37) 年間出荷頭数:約16万頭



開放型豚舎 のびのびと、ストレスなく育ちます



食料の国内生産力をまもります 平田牧場の豚は 全頭「日本の米育ち豚」





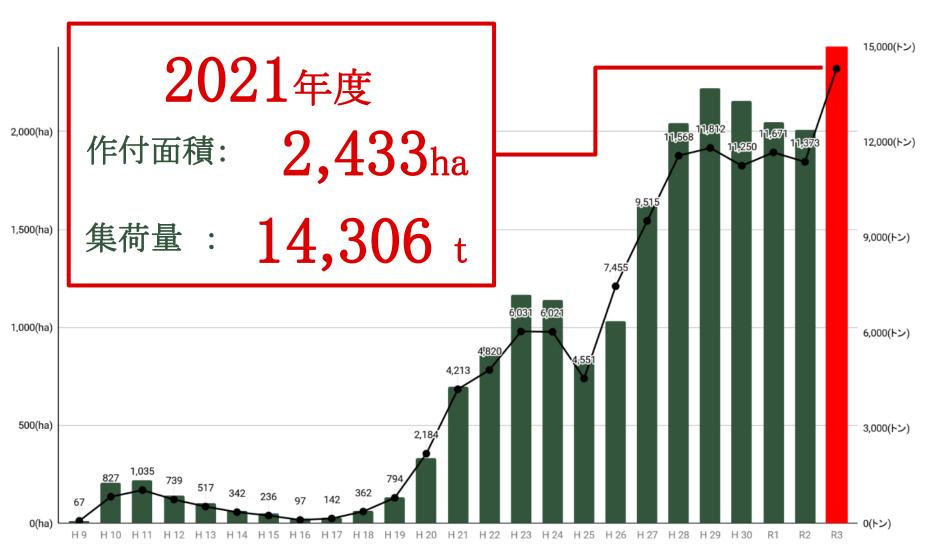




# 牧平場田

### 飼料用米の取組み規模

縦棒:作付面積 折れ線:集荷量



## 物型飼料用米の配合割合

|                                  | 肥育期(約120日) |     | 1頭当り    |  |
|----------------------------------|------------|-----|---------|--|
|                                  | 前期         | 後期  | 米 消費量   |  |
| 飼料用米プロジェクト<br>開始当初<br>2006(H18)年 | _          | 5%  | 9.5kg   |  |
| 本州生産                             | 15%        | 35% | 83.0kg  |  |
| 本州生産(金華系)                        | 15%        | 45% | 102.0kg |  |
| 北海道生産                            | 35%        | 45% | 124.0kg |  |



- ・国民一人当たりの年間米消費量は約50.7kg (農林水産基本データ集より)
- ・平田牧場の**豚の消費量**(本州、83kg/頭)を年換算すると約252kg。 人のおよそ5倍
- ・更に北海道は豚の消費量を年換算すると約377kgへ。

#### 物学 飼料用米の意義

- 1. 【食料自給率向上】食料自給力を飛躍的に上昇させるモデルであること 国内の減反田約100万haを耕作することにより穀物自給率を20%アップできるモデル
- 2. 【国土・農地保全】 社会の宝である子供達に、しっかりと維持管理された国土を渡せること水田フル活用による農地の保全。 貯水機能による温暖化防止や水害防止。
- 3. 【水田文化の継承】 世界に誇れる日本古来の水田文化を守れること
- 【食の安全】 そこから収穫できる米を家畜に与えることで、遺伝子操作のない安心、安全、高品質な4. 畜肉が生産出来ること。日本の米は究極のNON-GMO
- 5. 【食料安全保障】 平成五年のような大凶作時にも米が不足しないこと。
- #**新連携、資源循環** 家畜生産の排泄物から作られる「質の高い堆肥」を土地に戻すことで土地 を肥沃に出来ること
- 7. 【農業活性化】 疲弊している農村に活力を与えること
- 8. 【環境保全、食料安全保障】環境破壊、人口爆発による食料の奪い合いに備えた食料安全保障を 図ること
- 9. 【水の循環】 世界的な水不足が問題になるなか、他国の水資源を奪わない。
- 10. 【SDGs】 国内で穀物を賄うことによって、海外からの輸送に関わる温室効果ガスを削減。











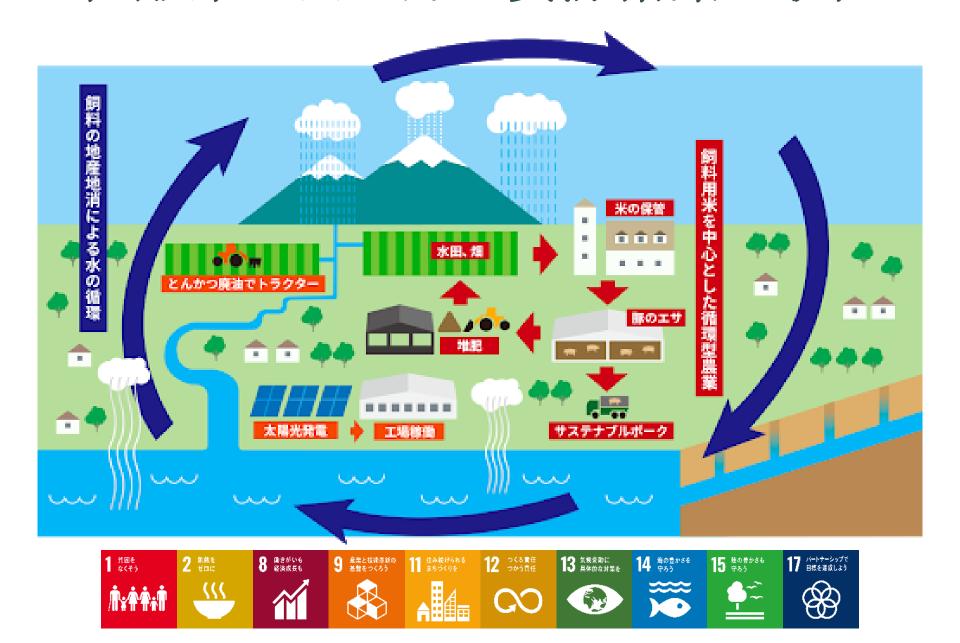








### 山形県庄内地方の資源循環の取組



# 牧平場田

### 飼料用米の意義

#### これまで

いざという時に すぐに 飯米 に切り替えられる「食料安全保 障」としての考え方。

転作作物のひとつ

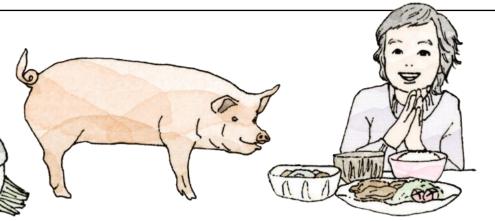
#### これから

食料安全保障としての考え方に加え 「飼料を生産する」という考え方もある べきでは。

飼料に米を使う=日本の家畜の特徴とし て

- → 山形県庄内地方において 高タンパク米の実験取り組みを開始。
  - ・ローカルSDGsの推進
  - ・堆肥の活用と資源循環





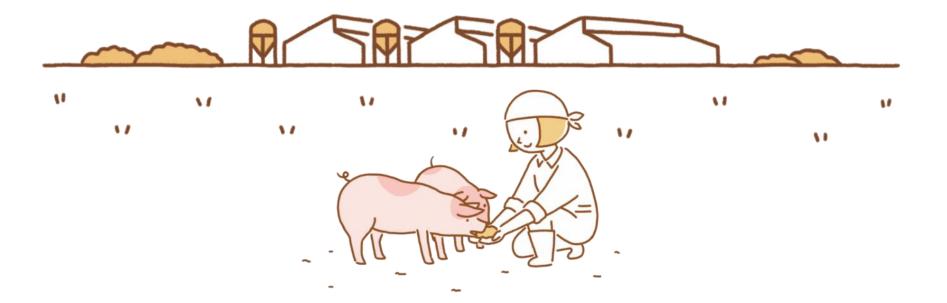


# SUSTAINABLE GEALS DEVELOPMENT GEALS

#### 穀物自給率向上をめざし、 飼料の国産化比率をアップさせていきます

飼料用米の取り組みを さらに 拡大していくと ともに、 国産トウモロコシの利用にもチャレンジし、

指定配合飼料の国産比率 50% を目指します。





#### 飼料用米の 取組概要

2009年、 0.3haのモミロマンの試験田から 始まった飼料用米

肥料は1t/反の秋川鶏糞堆肥を利用 良質な地域循環を目指す

サステナブルな 地域循環

秋川牧園の鶏のえさに

10~25%配合し給餌



秋川牧園の鶏の鶏糞堆肥を 無償で飼料用米の圃場まで

飼料用米生産に活用

無投薬や飼料にこだわり



平均1 t/反の散布

マニュアスプレッターの貸し出し

#### 秋川牧園 2022年飼料用米生産者分布図



#### ◀飼料用米の動き

2009年~取組開始

- ○山口県の北部、中部、南部地域より飼料用米を 秋川牧園のタンクへ集荷
- ○えさの配送の帰り便を利用し飼料用米を 北九州の飼料工場へ移送することで輸送コストを削減



**■最大800 t 保管可能な** 飼料用米タンク



#### 種子生産と種子販売による多収品種の普及

#### R4年度栽培品種



みなちから(晩生)





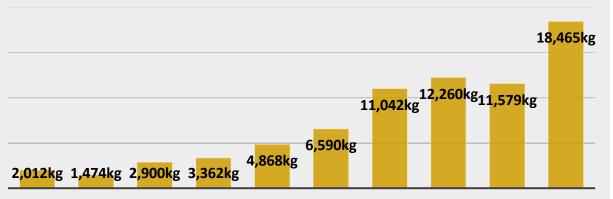
#### R4年度試験

- ·西海300号 (未登録品種)
- ・羽1719
- ·羽1879
- ・羽1880

西海|L||号

ふくひびき

#### 外販種子受注数量



H24年度 H25年度 H26年度 H27年度 H28年度 H29年度 H30年度 R1年度 R2年度 R3年度

グループ内の 専用品種の安定供給と 多収品種普及のため

#### 。 秋川牧園の 種子利用許諾取得状況

| モミロマン  | 2010~ |  |  |
|--------|-------|--|--|
| 北陸193号 | 2013~ |  |  |
| ホシアオバ  | 2014~ |  |  |
| 夢あおば   | 2014~ |  |  |
| オオナリ   | 2015~ |  |  |
| きたげんき  | 2018~ |  |  |
| みなちから  | 2019~ |  |  |
| いわいだわら | 2020~ |  |  |
| くらのぬし  | 2021~ |  |  |

※現在、取扱いの無い品種もあります。

問合せ先:083-929-0384

#### 多収品種の天候による3つのリスク(ウンカ、いもち病、登熟不良)

#### ①ウンカ被害







圃場ウンカ調査

#### ②イモチ病

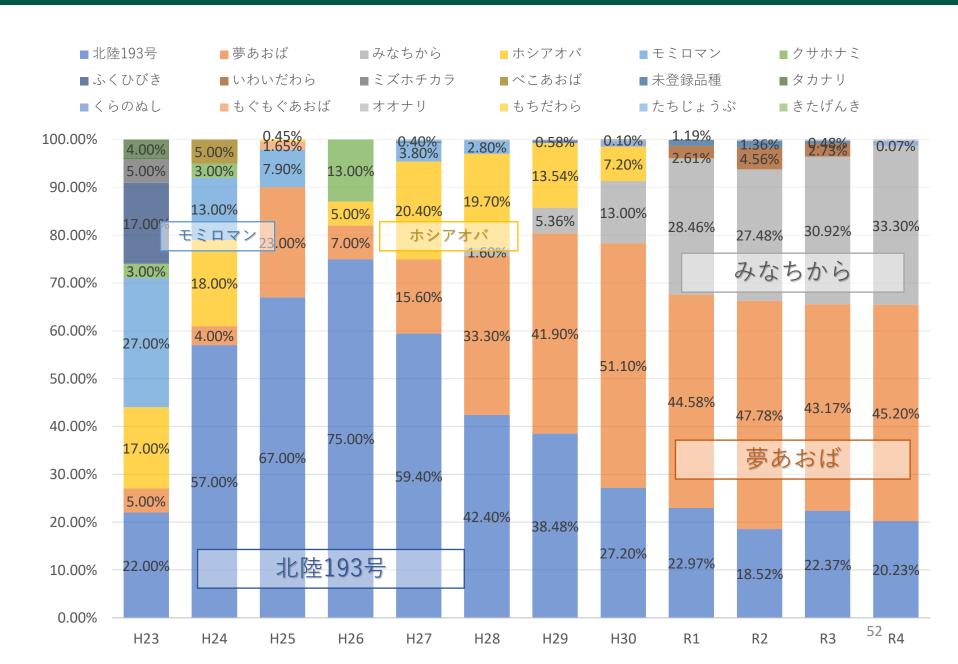




#### ③登熟不良



#### 作付品種の推移 H23~R4



### 飼料用米専用品種のメリット・デメリット 秋川牧園の主観 ~実際に栽培してみて気づいたこと~

| 品目     | メリット  | デメリット  | 改善点や気づき   |
|--------|---|--|---|
| モミロマン  | ・多収<br>・倒伏性に強い  | <ul><li>・一部除草剤感受性あり</li><li>・不稔率が高い(籾での利用に難)</li></ul>   | ・登熟をよくするために、<br>不稔率の改善を   |
| 北陸193号 | ・多収<br>(秋川グループでは圧倒的多収<br>反当り1000籾kg超える)<br>・倒伏に強い   | ・種子休眠性が高く、休眠打破処理が必須<br>(去年の種子は処理無しでは使えない)<br>・ここ数年いもち病にかかっている<br>・ウンカに極弱、全滅の危機<br>・脱粒性あり<br>・茎が太く硬い為、コンバインへの負荷大! | ・ウンカ抵抗性遺伝子の組み<br>合わせを<br>・脱粒性の改善を<br>・いもち病抵抗性の遺伝子の<br>組み合わせを                              |
| みなちから  | <ul><li>・やや多収</li><li>・短稈で倒伏に絶大</li><li>・麦と変わらない刈りやすさで<br/>コンバインの負荷も少ない</li><li>・中生~晩生(北陸193号並み)</li><li>・発芽が早く直播にも向く</li></ul> | ・一部除草剤の感受性<br>・紋枯れ病、ゴマ葉枯れ病に注意<br>・不稔(一部)あり   | ・ゴマ葉枯れ病や紋枯れ病に<br>ついては観察が必要<br>・不稔米の改善   |
| 夢あおば   | ・やや多収 ・早生 ・早生品種では安定性が高い ・山口県北部や二毛作地では 組み合わせもよい ・籾もきれい   | <ul><li>・多肥倒伏に弱い</li><li>・ここ数年、地域によってはいもち病に罹りやすい</li></ul>   | <ul><li>・いもち病の抵抗性遺伝子の<br/>組み合わせは急務!</li><li>・多収のUP<br/>(現状では反当り700~800籾<br/>kg)</li></ul> |
| オオナリ   | ・多収 ・中生の早(北陸よりも早い) ・北陸同様に開張だが茎は柔らかく 刈りやすい(コンバイン負荷は少)  | <ul><li>・種子休眠性が高く、</li><li>休眠打破処理が必須</li><li>・一部除草剤の感受性</li></ul>  | ・まだ、秋川グループでは<br>大面積での取り組みが少なく<br>今後拡大して観察する   |

#### 品種改良の歩みを止めないで!

刈りてすい(コンハイン貝何は少)

今後、多収品種は飼料用米の利用だけでなく、多収穫による自給率向上の要になる!多用途に利用も可能! 栽培歴も浅く、栽培技術も確立されているとは言い難い生産者は困っている!

国は、もっと品種改良に予算を!国の事業として品種改良を進めて!!

#### それを受けた秋川牧園での品種改良の取り組み

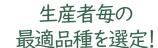
九州沖縄農研との研究協定を結ぶ ➡ 秋川牧園も費用負担! 2021年~3か年計画 今年で2年目ベースは、13年前からの農研機構との信頼関係・・ 当初より多収専用品種(農研機構21品種)を!

農研機構と栽培研究協定を締結し技術指導いただく

- ・品種の耐病・耐虫性の確認
- ・地域別適正の確認
- ・管理上の問題点の確認
- ・収穫適期と収穫時の品質及び収量の確認



すべてを確認して 品種の選定を実施 (結果をフィードバック)



生産者に寄り添った生産技術指導や品種改良、新品種栽培試験の取り組みを行う



生産者の高い技術習得意欲と多収を目指すモチベーションに!

#### **詹農研機構**

の技術指導と新品種導入試験の継続的な実施による知識の習得



※飼料用米の安定生産技術 1.安定多収栽培の基礎知見 2.気象条件の解析 3.十壤調查 4.ウンカ抵抗性の品種間差など



※新系統育成試験と 栽培管理及び、 みなちからの適切な 栽培技術指導





- ※新系統育成試験と栽培管理
- ・早生品種の更新
- ・飼料米ウンカ抵抗性遺伝子 を持った品種の育成試験

# 良好な地域循環と耕畜連携の強化

ルール化!!

~堆肥利用の重要性~

### 耕種農家は畜産農家の堆肥を利用して 飼料用米を生産するという仕組みを!

畜産農家は耕種農家の

立場での堆肥作りを!

畜産農家は増肥をただ処分するという産廃という 位置づけてなく、飼料用米生産のための良質な

**増肥を作るという事に力を入れるべき!** 

良質な 堆肥を 作る



反収UP に!

耕種農家も

実需者である畜産農家の

良質な堆肥を利用することを条件に!

<sup>\*</sup> 良質な <sup>\*</sup> 堆肥で 飼料用米 生産



56

#### 畜糞堆肥の連続施用による地力の増進!

・元肥は秋川牧園グループの発酵鶏糞堆肥と混合堆肥(牛糞寒糞)

基準:1000kg/反 N量3.5%リンカリは充分! ⇒ 継続無償供給(2019年は1000 t)

- ・秋川牧園所有の自走式マニュアスプレッダー2台を貸出し
- ・良質な発酵地肥生産のため、エアレーション可能な地肥舎の増設および、大型ホイルローダーや地肥ダンプを導入

良好な 地域循環



地力增進



生産コスト削減



多収実現!

























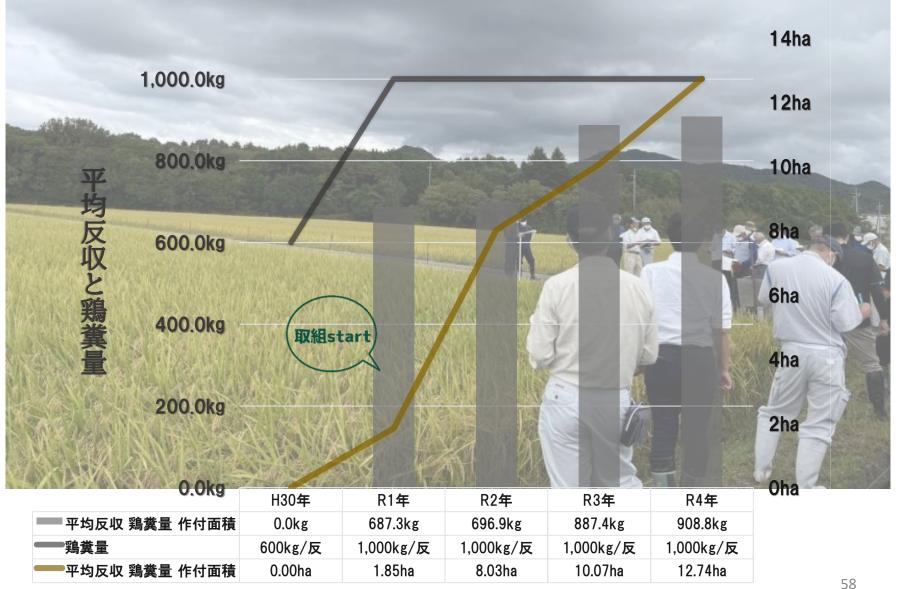






### 【例】農事組合法人ファームあまだ

~鶏糞投入による地力UPと年2回の視察会で実力UP!~



もっと大切なこと

#### 飼料用米は地域循環の要!

みどりの食料システム戦略において環境対策として、 耕畜連携を本格的に進める好機ではないか!

水田を活かした、自給戦略に合うべき 水田でできるものといったら米以外にない! 飼料輸入依存からの脱却!

水田をフル活用して、エサにも使う

小麦やとうもろこしの代替えにも使い 食味重視の米作りばかりではなく、 多収品種や多収技術を生かした米作りを推進 反収を倍増し自給率の向上につなげる

将来の食料危機に備える!!



- ①徹底的なコスト削減と技術向上
- ②反収UP!! 目標1t/反(籾) が条件!

連携をもっと強くしてお互いが支えあう農業に進むべき

飼料用米を本作に!



### 多収日本一コンテスト事業を活用した 飼料用米生産の活性化

~高い技術力を共有するために~



多収日本一コンテストは 受賞式だけで終わるのではなく、優秀事例の発表や、 次年度の生産に繋げるための技術の共有の場を!



各受賞者を中心とした圃場を 見て回り、技術を共有するような 全国規模の視察研修会やシンポジウムの開催を!



飼料用米生産の活性化や 生産者のモチベーションUPにもつながる

#### 飼料用米生産者の意識レベルのUP!

### 飼料用米は『エサ!』だけど商品です!

真面目に一生懸命作ってます・・?

食用米以上に手を入れないと採れません。

農業は人づくり!

#### 農家の適切な評価を!

- ・リーダーの育成教育!
- ・農産品目別マイスター制度の実施!
- ·農業参入資格制度(就職試験)
- ・5年間の実績評価主義の実施
- ·助成金支給をランク分けetc·・

退路を断って飼料用米を作る、その覚悟が成功への近道!



御清聴ありがとうございました。



# 秋川牧園

### 【政策提言】

2022年10月4日

一般社団法人 日本飼料用米振興協会 2022年度第4回理事会 決議

話題提供と意見交換の進行役

一般社団法人日本飼料用米振興協会

理事 信岡 誠治

- ◆飼料用米の推進方策(1)
- ⇒法制化による裏付け
- 飼料用米への交付金は1,000億円以上に達しているが何ら法的根拠がない。今後、食料安全保障の要として法制化していくべきである。
- スローガンは次の3点である。
- 1 飼料用米等はわが国の食料安全保障の最大の要である。
- ② 飼料用米等は水田を水田として次代へ継承していく 要である。
- ③ 水田(国土)と畜産を結び付け循環型畜産農業の要である。

- ◆飼料用米の推進方策②
- ⇒ 新たな保管 流通体系の構築(籾米流通を基本にすべき)
- 飼料用米の保管・流通コストはJAを中心とした流通体制のなかでは食用米と飼料用米が一緒のプール計算である。
- 飼料用米の生産者手取りが「ゼロ」、あっても「極わずか」という状態では多収のインセンティブが働かない。
- 飼料用米は太平洋岸にある配合飼料メーカーの飼料工場まで運び込み、他の原料と混ぜ合わせている。
- 飼料用米を主原料とすれば、配合飼料工場で配合するのではなく畜産農場で副原料と混ぜ合わせて給与できる。 飼料用米の物流は籾米で常温保管、常温流通とし地産地消が原則とするべきである。その観点からの支援が求められる。

#### ◆飼料用米の推進方策③ ⇒多収栽培に向けた支援策の強化

- 1) 飼料用米の多収を実現するには、地域に合った専用多収品種 の導入が不可欠である。
- この専用多収品種の種子増殖は各県に任されているが、地域に よって温度差はかなりある。
- そこで、各県にまかせるのではなく民間や団体が種子増殖を行い普及できるように支援策を拡充する必要がある。
- 2) **真に低コスト生産ができるようにするには、それなりの条件整備が必要である。**
- その最大のポイントは堆肥の多投入である。 単収1t レベルの 多収を実現するには、それに対応した施肥が必要である。
- 食用米生産では窒素成分量で施肥量は10a当たり6~8kgであるが、 専用多収品種はこの3~4倍程度の施肥量が求められる。

●高度複合化成肥料でこれだけの施肥を行うと肥料代はかなりのコストアップの要因となる。

したがって、投入資材でコストがかかる施肥は 家畜のふん尿を発酵させた堆肥の多投入が要とな る。

そのためには、堆肥を散布する機械の導入やコントラクターによる堆肥散布作業への支援か必要がある。

### ◆ 飼料用米の推進方策4→水管理と意識改革

- 食用米栽培の水管理と飼料用米の水管理は多くの場合、作業 競合を避けるため時期がずれている。
- 一般的には食用米の収穫後に飼料用米の収穫が行われているが、 作期がずれると飼料用米の水田に用水が届かないということが発 生し、不稔が多発する。
- これを避けるためには食用米と飼料用米の水系を分けて管理する必要がある。
  - こうした現場での水管理の調整についても支援が必要である。
- 飼料用米を現場で定着させていくための課題は山積しているが、その最大の課題は「農家や関係者の意識改革」である。
- 食用米ではなく、家畜用の飼料穀物を作るということに対して は、 抵抗感があるように見受けられる。
- この課題を打破するには農家だけでなく関係機関やJAなど 生産者団体の意識改革が求められる。
- 飼料用米の定着を図るには関係機関やJAなどがリーダーシップを発揮して両者を結びつけていくことが求められる。



# 話題提供者からの指摘提言

- ◆ 徳永養鶏場さんからの指摘
- 〇水田活用の直接支払交付金の耕畜連携助成(資源循環)について、 鶏糞を施用した飼料用米生産も認めてほしい。
- 〇配合飼料の原料をすべてトウモロコシ代替率100%にするため、飼料用米使用量を増やしていきたいが、耕種農家との契約が単年契約であるため、次年度も飼料用米を確保できるか不確定であること。
  - →耕種農家にメリットのある政策が必要
- 〇作付面積の大きい営農組織はあるが、その組織は乾燥機を持っていないため、受け入れることが出来ない。
  - →作る側の供給体制の整備が必要

### ◆ 平田牧場さんからの指摘(1)

【食料自給率向上】 食料自給力を飛躍的に上昇させるモデルであること 国内の減反田約100万haを耕作することにより穀物自給率を20%アップできるモデル

【国土・農地保全】 社会の宝である子供達に、しっかりと維持管理された国土を渡せること水田フル活用による農地の保全。貯水機能による温暖化防止や水害防止。

【水田文化の継承】 世界に誇れる日本古来の水田文化を守れること

【食の安全】 そこから収穫できる米を家畜に与えることで、遺伝子操作のない安心、安全、高品質な畜肉が生産出来ること。日本の米は究極のNON-GMO

【食料安全保障】 平成五年のような大凶作時にも米が不足しないこと。

【耕畜連携、資源循環】 家畜生産の排泄物から作られる「質の高い堆肥」を土地に戻すことで土地を肥沃に出来ること

【農業活性化】 疲弊している農村に活力を与えること

【環境保全、食料安全保障】 環境破壊、人口爆発による食料の奪い合いに備えた食料 安全保障を図ること

【水の循環】 世界的な水不足が問題になるなか、他国の水資源を奪わない。

【SDGs】 国内で穀物を賄うことによって、海外からの輸送に関わる温室効果ガスを削減。



### ◆ 平田牧場さんからの指摘(2)

#### 飼料用米の位置づけは、

#### 【これまで】

転作作物のひとつ。

いざという時に すぐに 飯米 に切り替えられる「食料安全保障」としての考え方。

#### 【これからは ・・・】

食料安全保障としての考え方に加え「飼料を生産する」という考え方もあるべきでは。

#### 飼料に米を使う=日本の家畜の特徴として

- → 山形県庄内地方において高タンパク米の実験取り組みを開始。
  - ・ローカルSDGsの推進
  - ・堆肥の活用と資源循環

#### 穀物自給率向上をめざし、

飼料の国産化比率をアップさせていきます

飼料用米の取り組みを さらに 拡大していくと ともに、

国産トウモロコシの利用にもチャレンジし、指定配合飼料の国産比率 50% を目指します。



◆ 秋川牧園さんからの指摘(1)

```
もっと大切なこと
```

### 飼料用米は地域循環の要!

みどりの食料システム戦略において環境対策として、

耕畜連携を本格的に進める好機ではないか!

水田を活かした、自給戦略に合うべき

水田でできるものといったら米以外にない!

飼料輸入依存からの脱却!

#### 水田をフル活用して、エサにも使う

小麦やとうもろこしの代替えにも使い

食味重視の米作りばかりではなく、多収品種や多収技術を生かした米作りを推進

反収を倍増し自給率の向上につなげる

将来の食料危機に備える!!

- ① 徹底的なコスト削減と技術向上
- ② 反収UP!! 目標1t/反(籾) が条件!

連携をもっと強くしてお互いが支えあう農業に進むべき

### 飼料用米を本作に!

#### ◆ 秋川牧園さんからの指摘(3)

### 飼料用米生産者の意識レベルのUP!

飼料用米は『エサ!』だけど商品です! 真面目に一生懸命作ってます・・? 食用米以上に手を入れないと採れません。

#### 農業は人づくり!

農家の適切な評価を!

- ・リーダーの育成教育!
- ・農産品目別マイスター制度の実施!
- ・農業参入資格制度(就職試験)
- ・5年間の実績評価主義の実施
- ・助成金支給をランク分けetc…

退路を断って飼料用米を作る、その覚悟が成功への近道!

飼料用米は日本の農地(水田)、『原風景』を守る要! 多収技術を確立して、食糧危機を乗り越えよう! 飼料用米なくして、日本の水田農業の未来はない!



### 第7回

### コメ政策と飼料用米に関する意見交換会2022

### 閉会の挨拶に代えて

一般社団法人 日本飼料用米振興協会 副理事長 加藤 好一

### 閉会のあいさつに代えて コメ政策の今後の方向についての意見交換会2022のまとめ

2022年11月18日 一般社団法人日本飼料用米振興協会 副理事長 加藤 好一 (生活クラブ事業連合生活協同組合連合会 顧問)

第7回となる表記の意見交換会は、例年とは違う構成にしてみました。

例年は基調講演をまず行ない、その後に各地域の報告をつなげていただくという構成の意見交換会を行ってきましたが、今回は各地域の報告を主軸に議論するという構成にした次第です。

この背景にある事情は、

- ① 世界的な食料危機に突入しているという情勢認識、ならびに、
- ② 昨今、コメ相場はやや上向いているとはいえ、厳しい情勢は継続している。
- ③ にもかかわらず、料用米振興協会の立場からして、わが国における飼料用米の位置づけや役割が過小評価されすぎているという認識に基づいています。

円安や肥料原料の逼迫、穀物の争奪などが厳しく、飼料価格の高騰が酪農や畜産など農業全般に大きなダメージを被らせています。

廃業や経営危機が各地に現れている現実があるからです。

また一方で、ウクライナ戦争でも明らかになったように、食料は戦略物資であり、 武器となっています。 日本のみならず世界的な食料危機は避けられない情勢であり、これは構造化すると見込まれ、したがって長期化は避けらないでしょう。食料の自給に対処できないならば国民は困窮し、飢餓に苦しむ国々はますます深刻の度を増さざるをえません。

食料を武器とせず、国民・市民の手によって自給・自主管理する道がより深く模索されなければならない(「提携」の思想と実践)と、当会は考えています。

「提携」とは「ともに事をなしとげる」という関係性のことです。

さて、今回の意見交換会では三つの報告がされました。 その主たる論点を振り返ってみます。

まず福岡県の城井ふる里村(有)の徳永隆康氏は、「飼料用米を利用した畜産物のブランド化に向けた取り組み」をテーマに、報告をいただきました。

そして今後の課題・要望として、

- ① 水田活用の直接支払交付金の耕畜連携助成(資源循環)について、鶏糞を施用した飼料用米生産を制度化すること。
- ② 配合飼料原料を輸入トウモロコシではなく飼料用米使用率を向上させたいが、耕種農家の契約等の問題が不安定であり、これを長期的なものにするために制度の安定化が必要であること、などの重要な提言をいただきました。

つぎに山形県に本社のある平田牧場の池原彩氏からは、

同牧場の飼料用米の使用実態を中心に報告があり、

日本国民一人当たりの年間米消費量が約50.7kgであるところ、

平田牧場の豚は約120日(肥育基準は200日齢で出荷)で1.6~2.5倍(豚種や育成地で異なる)近くの米を消費していること。

そして国産飼料を生産するという、本会が「転作」ではなく「本作」と位置づける 飼料用米生産の意義に触れつつ、「指定配合飼料の国産比率50%をめざす」という決 意を示されました。

これは平田牧場の肥育頭数からすると、相当な数量になります。

さらに山口県の秋川牧園の村田洋氏からは 「飼料用米専用品種を利用普及してきた成果と今後への問題提起」 と題する報告をいただきました。

まず強調されたのはより多収に向けた品種改良の必要と、耕畜連携の強化すなわち堆肥利用の重要性です。

そのうえで飼料輸入依存からの脱却と、平田牧場の提言にも重なる「飼料用米を本作に」との主張でした。

その場合の条件は、

- ① 徹底的なコスト削減と技術向上、
- ② 反収の向上(目標1<sup>1</sup>½/反)であり、これをなしとげて「飼料用米は日本の農地 (水田)、『原風景を守る要!』 多収技術を確立して食料危機を乗り越えよう!」と結ばれました。

これらのご主張は、当会の年来の主張に重なるととも に、現場からの提言として貴重なものです。

当協会としては今回の意見交換会の各氏のご提言を活かし、今後の活動につなげていく所存です。

今回ご参加いただいたみなさまに、あらためて感謝申 し上げるとともに、今後ともご支援、ご鞭撻をお願い申 し上げ、本意見交換会のまとめとさせていただきます。

### 2022年(令和4年)6月24日 一般社団法人 日本飼料用米振興協会 2022年定時社員総会 決議

### アピール「飼料用米は食糧安全保障の要である」

コロナ禍で国際的にサプライチェーンの混乱が続いている。

とりわけ人の命に直結する食糧においては世界穀物市場の混乱で、かつての穀物ショックに匹敵する穀物価格の暴騰が生じている。

加えてロシアのウクライナ軍事侵攻・黒海封鎖により穀物が戦争の武器 (取引材料) とされており小麦、トウモロコシ、油糧種子 (ヒマワリや大豆) などの流通が阻害され、世界規模の食糧危機が目前に迫ってきている。

そのため食料の需給逼迫を見越し、食料の輸出を規制する国が増えている。

国際食料政策研究所(ワシントン)によると、ウクライナ侵攻以降、2022年6月時点で合計26か国が食料や肥料に対して全面的な輸出禁止措置などを導入している。

さらに肥料原料(窒素、リン酸、カリ)の暴騰と入手難、原油・天然ガスの高騰によるガソリン、電気料金、ガス代の値上げに加えて、生産資材価格の値上げも相次いでいる。

畜産経営も配合飼料の価格の相次ぐ値上げで全く採算が取れない状況に陥っている

グローバルな自由貿易で最も安く輸入できるところから調達していくという国際分業を前提とした自由主義経済体制そのものが根底から大きく揺らいでいるといっても過言ではない。

わが国の食料自給率は37%(カロリーベース)と先進国では最低レベルである。

他方で、消費者のコメ離れは著しく1人当たりのコメ消費量はピーク時に比べて半分 以下となっている。

そのため、過剰在庫で米価は低迷しコメは余って困っており作付転換を余儀なくされている。

過剰と不足が併存するといういびつな食糧の供給構造となっている

食料がままならないとなると水田を生かした自給戦略に大きく舵を切るというのが我が国の食糧戦略の柱となるべきである。

水田で作れるものといったら、最も適しているのはコメである。

政府は飼料用米の推進を農政の柱として位置付けてきたが、一昨年から財政審議会の提言を受けて飼料用米の推進を言わなくなった。

そのため、政府は飼料用米に本気で取り組むことを止めたのではないかと疑心暗鬼になっている。

しかし、海外からの輸入穀物価格が高騰を続ける中で、相対的に国産飼料用米は価格的に有利となってきており現場では飼料用米は奪い合いとなってきている。

ところが、政府が増産にブレーキをかけるという奇妙な構図が生じている。

本当にわが国で食糧安全保障を構築するためには水田をフル活用して飼料用米を大増産することが最も有効であり、消費者・国民に安心感を与えることが必要である。

そこで、政策提言として次の3点を提起します。

- 1) 飼料用米の生産目標を70万tから280万tに大幅に引き上げ、飼料用米は食用米の作付転換の単なる受け皿ではないことを明確にし、食料自給率向上の柱として位置づける。
- 2) 真に生産コストの低減ができるような施策の強化を図る。
- 3) 飼料用米を水田フル活用の柱、食糧安全保障の要と位置づけ、安定供給に向けた条件整備を図るため、法制化及び価格形成・保管流通の合理化などを国家戦略として推進していくこと。

## 2022年7月15日 一般社団法人 日本飼料用米振興協会

この「アピール」は、その一助として政府と多くの皆さまに提案するものです。

#### 一般社団法人 日本飼料用米振興協会 理事会

理事長 海老澤 惠子 中野区消団連 副会長

副理事長 加藤 好一 生活クラブ生協事業連合会 顧問

理事・事務局長 若狹 良治 NPO未来舎 副理事長

理事 柴崎 靖人 昭和産業株式会社 畜産飼料部選任部長

理事 鈴木 平 木徳神糧株式会社 営業本部飼料事業部次長

理事 信岡 誠治 有識者 (前・東京農業大学農学部教授)

監事 加藤 洋子 中野区消団連